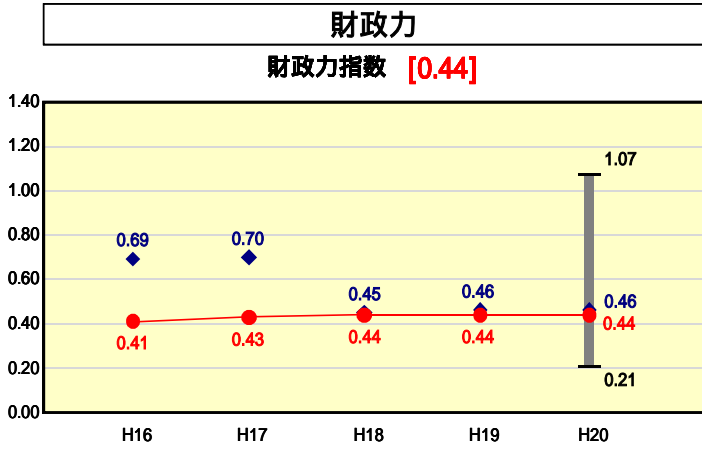


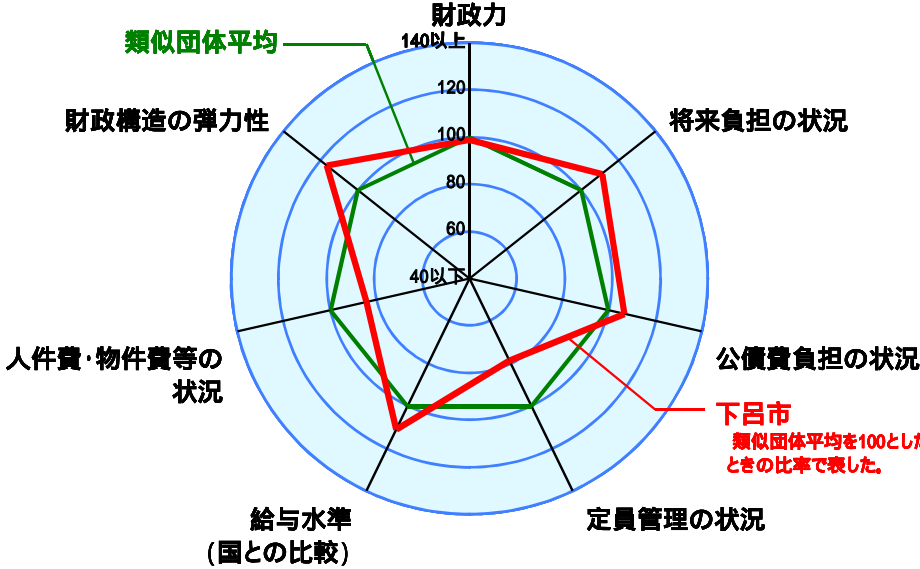
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



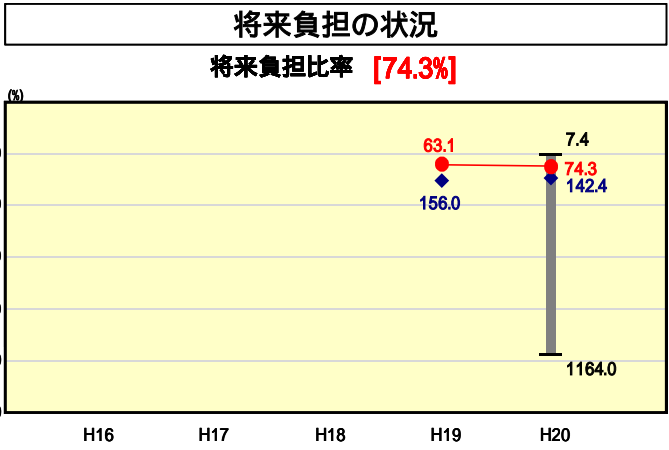
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 64/129
全国市町村平均 0.56
岐阜県市町村平均 0.65

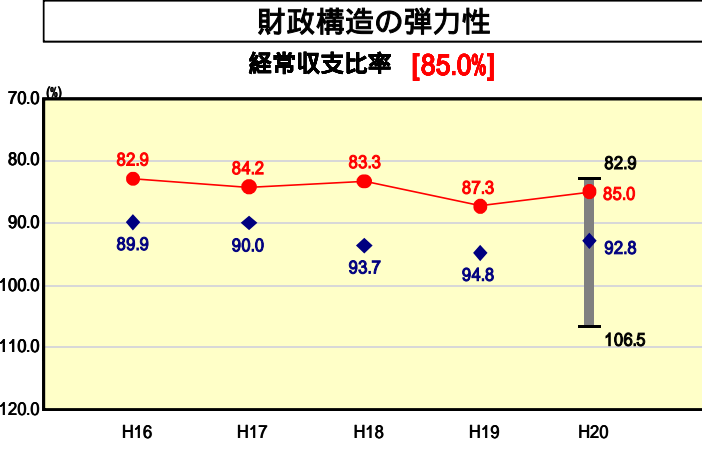
人口	37,337	人(H21.3.31現在)
面積	851.06	km ²
標準財政規模	13,442,495	千円
歳入総額	23,511,139	千円
歳出総額	21,744,826	千円
実質収支	996,900	千円



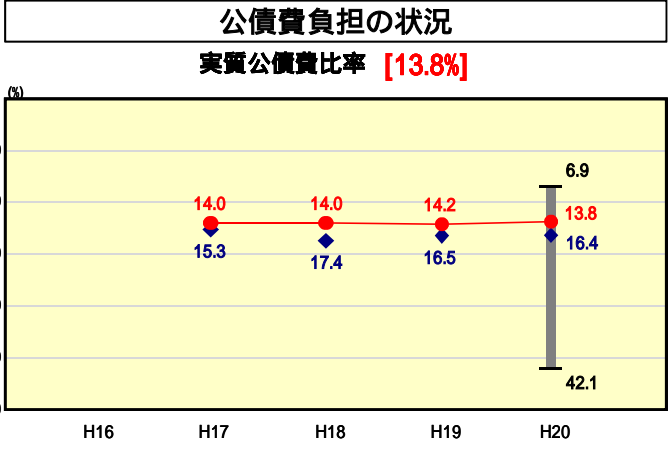
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



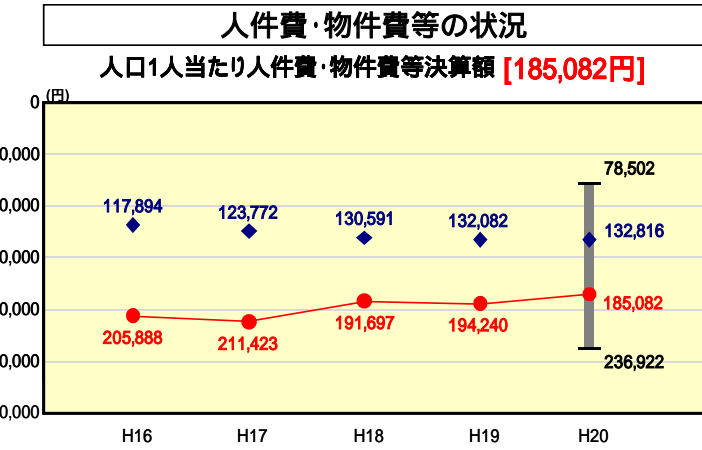
類似団体内順位 16/129
全国市町村平均 100.9
岐阜県市町村平均 45.6



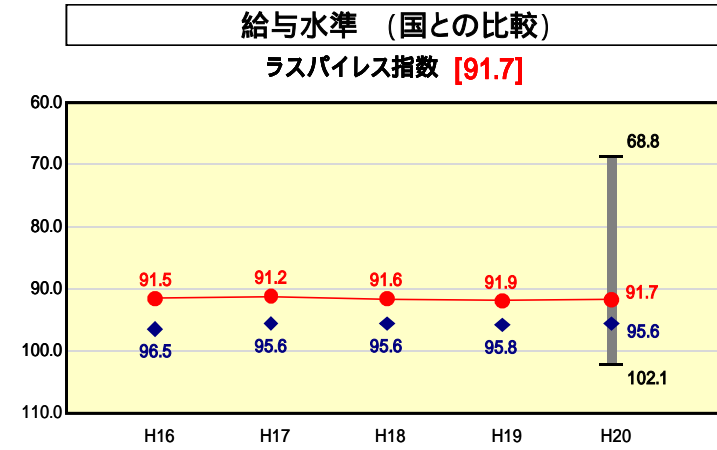
類似団体内順位 9/129
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.9



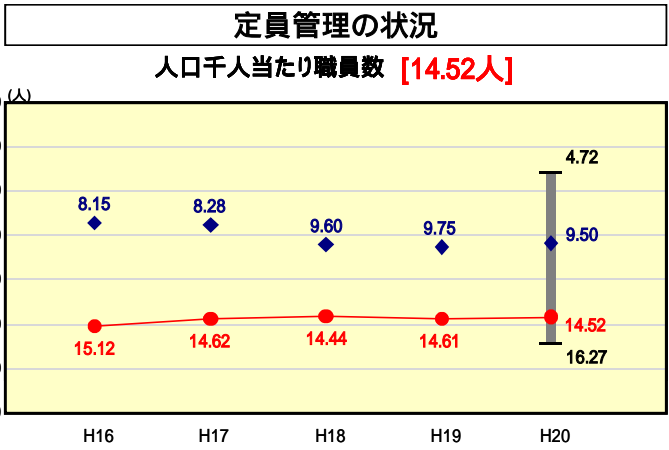
類似団体内順位 29/129
全国市町村平均 11.8
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 119/129
全国市町村平均 114,142
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 18/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 123/129
全国市町村平均 7.46
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ数年横ばいではあるが、今後景気の低迷を受けての税収低下が見込まれるため、歳出削減、職員数の適正化など行政改革を推進し財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
類似団体の中では、弾力的な財政構造となっている。昨年度と比較して2.3%改善しているが、これは一般廃棄物処理事業債等の完済に伴い経常的な償還が減ったためである。今後も経常経費を削減し、弾力性のある財政構造を維持していくよう努める。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
年々若干改善しているものの、依然低い状態で推移しており、類似団体平均、全国・県内市町村平均を大きく上回っている。物件費・維持補修費は広大な面積により、行政効率の限界があることや、合併後も公共施設の整理統合が進んでいないことなどで、維持管理にかかる経費が高まっていることが考えられる。また人件費については、「人口1,000人当たり職員数」が多いこともあり、本数値が悪くなっている。職員数の適正化、歳出の見直し等により行政効率の向上を図る必要がある。

【ラスパイレース指数】
類似団体と比較しても高い水準を推移し適正であるが、引き続き国の給与と構造の改革にあわせ職員手当、特殊勤務手当等の見直しをしつつ、国の給与と制度を遵守し給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
現在は県内市町村平均を下回るものの、類団内平均、全国市町村平均は上回り適正な比率を保っている。今後は、合併特例事業など大型事業の借入金の償還が始まるため、比率が悪化することが考えられる。

【実質公債費比率】
ここ数年横ばいで推移し、類団平均は上回るものの、全国・県内市町村平均を下回っている。今後は、合併特例事業など大型事業の借入金の償還が始まるため、比率が悪化することが考えられる。

【人口千人当たり職員数】
合併当初(平成16年度当初)853人いた職員が22年度当初では670人となる予定で、183人の減、率にして21.5%の職員削減を行ったが、人口も合併当初から2,000人以上減っており、指標に顕著な変化が現れてはいない。しかしながら今後も業務と人員のバランスを勘案し、適正な職員定員の管理を図り、指標の改善に努める。